

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第110期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッスイ

【英訳名】 Nissui Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 浜田 晋吾

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7037

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部IR課長 石井 宏和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7037

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部IR課長 石井 宏和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	407,134	440,682	831,375
経常利益	(百万円)	17,018	16,976	31,963
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	11,685	10,499	23,850
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	24,874	26,600	39,774
純資産額	(百万円)	246,688	279,332	257,304
総資産額	(百万円)	603,589	636,347	606,384
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	37.55	33.78	76.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.57	42.50	41.09
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,134	13,406	54,486
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,024	16,308	37,722
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	492	2,359	12,393
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,159	20,034	19,533

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、株主資本の自己資本として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、第110期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより経済環境に改善傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、不安定な為替の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済（連結対象期間1 - 6月）については、欧米においてインフレ緩和による実質賃金の増加を受け、個人消費の持ち直しが景気を下支えしました。

当社および当社グループについては、水産事業では国内で鮭鱒などの販売が好調に推移しましたが、白身魚市況の低迷で北米加工事業が引き続き厳しいうえ、海水温上昇や台風などの影響を受けたことで国内外の漁撈・養殖事業も苦戦し減益となりました。食品事業では円安やチルド事業の好調により増収となったうえ、原料価格低下の効果もあり増益となりました。

このような状況下で当中間連結会計期間の営業成績は、売上高は4,406億82百万円（前年同期比335億48百万円増）、営業利益は172億76百万円（前年同期比10億円増）、経常利益は169億76百万円（前年同期比41百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は104億99百万円（前年同期比11億86百万円減）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2025年3月期 中間期	440,682	17,276	16,976	10,499
2024年3月期 中間期	407,134	16,275	17,018	11,685
前年同期増減	33,548	1,000	41	1,186
前年同期比	108.2%	106.1%	99.8%	89.8%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	175,590	12,337	107.6%	3,512	2,000	63.7%
食品事業	239,858	20,745	109.5%	16,323	2,170	115.3%
ファイン事業	7,298	632	92.0%	105	139	-
物流事業	8,253	456	105.8%	1,324	428	147.9%
その他(注)	9,680	641	107.1%	625	256	169.2%
全社経費	-	-	-	4,616	6	99.9%
合計	440,682	33,548	108.2%	17,276	1,000	106.1%

(注)「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

事業の概況は次の通りであります。

水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当中間連結会計期間の概況>

水産事業では売上高は1,755億90百万円(前年同期比123億37百万円増)となり、営業利益は35億12百万円(前年同期比20億円減)となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

<日本>

・かつおの漁獲は堅調に推移しましたが、いわし・あじは時化などによる漁獲減少の影響を受け減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益

<日本>

・海水温上昇と飼料価格上昇の影響により各魚種で苦戦しました。まぐろは輸入品の増加などの供給過多による販売価格の低迷、ぶりは前期の前倒し販売の反動減、銀鮭は早期水揚げによる魚体重減少の影響で減収・減益となりました。

<南米>

・鮭鱒市況価格に回復の兆しが見られる中、水揚げ数量は増加しましたが、飼料価格上昇などのコスト増や生簀緑りの影響による生残率の低下に加え、製品構成により平均販売単価が下落したこともあり増収・減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

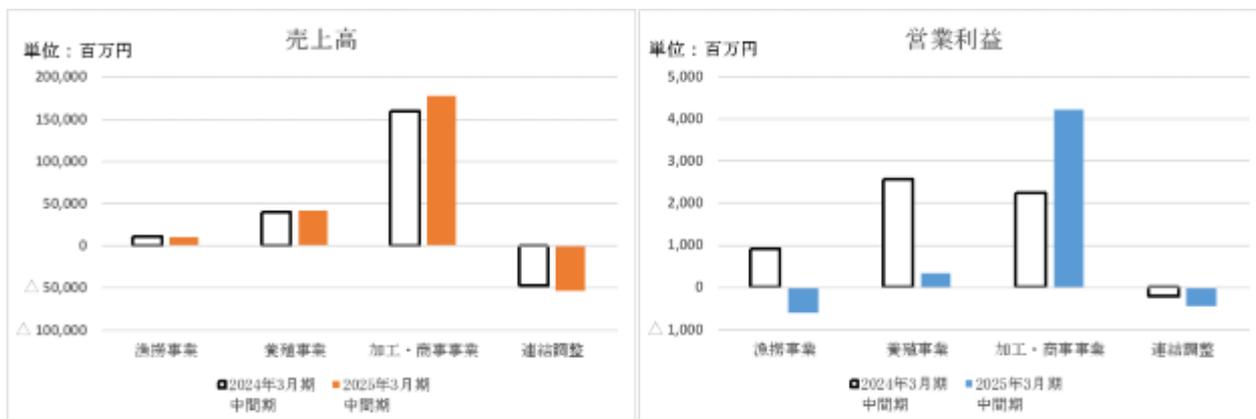
・不採算在庫の整理が進んだことに加え、鮭鱒などの販売が好調に推移したことで増収・増益となりました。

<北米>

・商事事業では量販店向け鮭鱒の販売が堅調に推移した一方で、加工事業では人件費を含む価格高騰に加え、すけそうだらのすりみ・フィレの販売価格低迷の影響が大きく、増収・減益となりました。

<欧州>

・円安による増収に加え、鮮魚ビジネスを営む会社が連結子会社として加わった効果もあり増益となりました。



食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

< 当中間連結会計期間の概況 >

食品事業では売上高は2,398億58百万円（前年同期比207億45百万円増）となり、営業利益は163億23百万円（前年同期比21億70百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

< 日本 >

・業務用を中心に販売は堅調に推移し増収となりましたが、家庭用はすりみ原料安のメリットがある中、米の高騰や円安による仕入価格・物流費上昇の影響を受け減益となりました。

< 北米 >

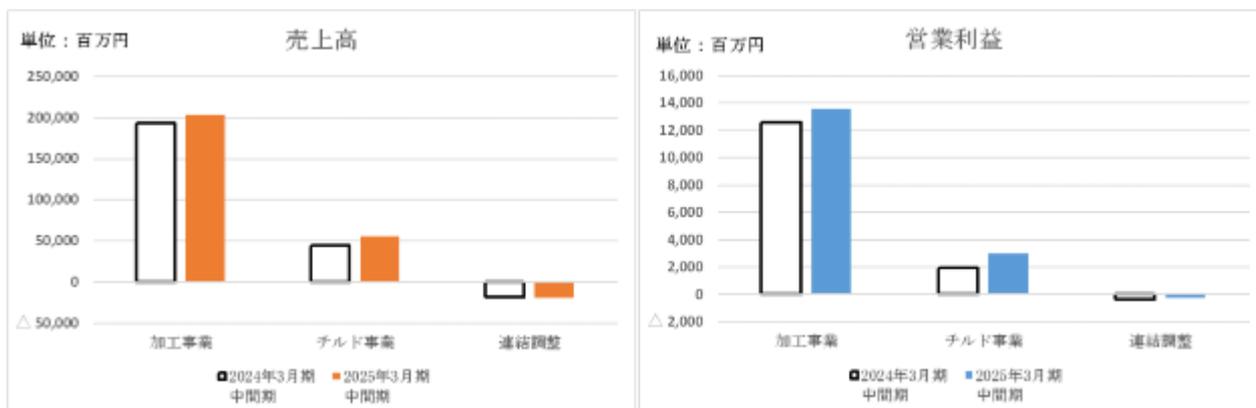
・家庭用は量販店向けが好調なうえ、販売チャネルの拡大を進めたことで数量が堅調に推移、円安効果も加わり増収となりました。利益面では、業務用を中心にえびや白身魚の原料価格低下効果などがあり増益となりました。

< 欧州 >

・スペイン・イタリアへの販売エリア拡大が寄与したことに加え、主原料である白身魚の価格が低位安定したことで増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

・人流回復に加えコンビニエンスストアの販売促進効果もあり、おにぎり・サラダの販売が前期に引き続き好調に推移しました。また、株式会社グルメリカ(注1)が昨年7月から連結子会社として加わったこともあり増収・増益となりました。



ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っております。

< 当中間連結会計期間の概況 >

ファイン事業では売上高は72億98百万円(前年同期比6億32百万円減)となり、営業利益は1億5百万円(前年同期比1億39百万円増)となりました。

・通信販売は主力品の販売が苦戦しましたが、前年の医薬原料増産による原価ダウン効果があり減収・増益となりました。

物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

< 当中間連結会計期間の概況 >

物流事業では売上高は82億53百万円(前年同期比4億56百万円増)となり、営業利益は13億24百万円(前年同期比4億28百万円増)となりました。

・冷蔵倉庫事業では今年1月の新物流センター開業により取扱い数量が増加したことに加え、価格改定を進めたことで増収・増益となりました。

(注1)2024年7月1日付で、日本クッカー株式会社を存続会社として、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメリカの3社が合併し株式会社日本デリカサービスに商号変更しました。

(注2)サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3)主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 中間期	増減
流動資産	325,167	341,665	16,498
(うち 棚卸資産)	184,074	198,485	14,410
固定資産	281,217	294,681	13,464
資産合計	606,384	636,347	29,962
流動負債	212,816	236,131	23,315
固定負債	136,263	120,883	15,380
負債合計	349,080	357,015	7,934
純資産合計	257,304	279,332	22,027

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて299億62百万円増の6,363億47百万円(4.9%増)となりました。

流動資産は164億98百万円増の3,416億65百万円(5.1%増)となりました。棚卸資産が144億10百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は134億64百万円増の2,946億81百万円(4.8%増)となりました。設備投資などにより有形固定資産が92億26百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて79億34百万円増の3,570億15百万円(2.3%増)となりました。

流動負債は233億15百万円増の2,361億31百万円(11.0%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が306億11百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は153億80百万円減の1,208億83百万円(11.3%減)となりました。長期借入金が168億75百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて220億27百万円増加し、2,793億32百万円(8.6%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を104億99百万円計上したこと、剰余金の配当を43億62百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が170億5百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,134	13,406	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,024	16,308	2,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	2,359	1,866
現金及び現金同等物の期末残高	14,159	20,034	5,875

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億6百万円の収入（前年同期比37億28百万円の収入減）となりました。税金等調整前中間純利益および減価償却費の合計が289億30百万円となった一方で、未払費用の減少をはじめ運転資本の増加による資金の減少が70億85百万円、法人税等の支払額が77億66百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、163億8百万円の支出（前年同期比27億16百万円の支出減）となりました。国内外における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が140億98百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億59百万円の収入（前年同期比18億66百万円の収入増）となりました。長期借入金の返済による支出が35億68百万円、配当金の支払額が43億55百万円あった一方で、短期借入金の増加が107億14百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は23億63百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	312,430,277	312,430,277	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	312,430,277	312,430,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		312,430		30,685		12,955

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂イン ターシティAIR	66,436	21.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	33,001	10.59
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,987	2.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2-1 5-1品川インターシティA棟)	5,818	1.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港 南2-15-1品川インターシティA 棟)	4,199	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2 -15-1品川インターシティA棟)	4,082	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東 京都港区港南2-15-1品川イン ターシティA棟)	3,882	1.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,865	1.24
中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲6-6-2	3,473	1.11
計		140,747	45.17

(注) 2024年4月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が、2024年4月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	308	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	244	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	29,998	9.60
合計		30,550	9.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,400		
	(相互保有株式) 普通株式 435,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,677,300	3,106,773	
単元未満株式	普通株式 469,977		
発行済株式総数	312,430,277		
総株主の議決権		3,106,773	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 5,000株(議決権50個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式63株が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式623,600株(議決権の数 6,236個)が含まれています。なお当該議決権6,236個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッスイ	東京都港区西新橋1-3-1	847,400		847,400	0.27
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) クニヒロ株式会社	広島県尾道市東尾道15-13	60,000		60,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1-1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.11
計		1,283,000		1,283,000	0.41

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。
- 2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式623,600株は、上記の自己株式等には含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,664	15,801
受取手形及び売掛金	2 108,292	109,080
商品及び製品	98,333	108,800
仕掛品	33,012	36,183
原材料及び貯蔵品	52,727	53,501
その他	16,821	19,027
貸倒引当金	684	728
流動資産合計	325,167	341,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,186	69,209
その他（純額）	100,121	106,325
有形固定資産合計	166,308	175,535
無形固定資産		
のれん	2,560	2,512
その他	14,808	15,195
無形固定資産合計	17,369	17,707
投資その他の資産		
投資有価証券	32,213	30,801
関係会社株式	45,130	49,017
長期貸付金	6,443	6,383
退職給付に係る資産	464	507
繰延税金資産	3,240	3,261
その他	11,210	12,716
貸倒引当金	1,163	1,248
投資その他の資産合計	97,539	101,438
固定資産合計	281,217	294,681
資産合計	606,384	636,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 56,623	58,915
短期借入金	96,680	127,291
未払法人税等	6,394	4,043
未払費用	33,600	28,065
引当金	4,395	4,454
その他	15,121	13,360
流動負債合計	212,816	236,131
固定負債		
長期借入金	109,729	92,854
引当金	134	192
退職給付に係る負債	9,661	10,222
その他	16,737	17,614
固定負債合計	136,263	120,883
負債合計	349,080	357,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	22,048	22,050
利益剰余金	154,715	160,852
自己株式	703	707
株主資本合計	206,745	212,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,141	13,317
繰延ヘッジ損益	1,006	550
為替換算調整勘定	29,961	46,966
退職給付に係る調整累計額	2,661	3,260
その他の包括利益累計額合計	42,447	57,574
非支配株主持分	8,110	8,876
純資産合計	257,304	279,332
負債純資産合計	606,384	636,347

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	407,134	440,682
売上原価	343,449	369,945
売上総利益	63,684	70,737
販売費及び一般管理費	1 47,409	1 53,461
営業利益	16,275	17,276
営業外収益		
受取利息	128	265
受取配当金	398	408
為替差益	206	-
持分法による投資利益	679	403
助成金収入	365	78
雑収入	422	344
営業外収益合計	2,200	1,501
営業外費用		
支払利息	1,361	1,608
為替差損	-	20
雑支出	96	171
営業外費用合計	1,457	1,800
経常利益	17,018	16,976
特別利益		
固定資産売却益	34	111
投資有価証券売却益	1,775	122
負ののれん発生益	-	2 151
関係会社清算益	-	3 81
特別利益合計	1,809	466
特別損失		
固定資産処分損	320	235
投資有価証券評価損	-	95
災害による損失	-	4 236
事故関連損失	5 1,052	-
特別損失合計	1,372	567
税金等調整前中間純利益	17,454	16,875
法人税、住民税及び事業税	6,568	5,386
法人税等調整額	1,086	16
法人税等合計	5,482	5,403
中間純利益	11,972	11,471
非支配株主に帰属する中間純利益	286	972
親会社株主に帰属する中間純利益	11,685	10,499

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	11,972	11,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	884
繰延ヘッジ損益	475	550
為替換算調整勘定	10,522	14,579
退職給付に係る調整額	342	540
持分法適用会社に対する持分相当額	1,324	2,524
その他の包括利益合計	12,902	15,128
中間包括利益	24,874	26,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,526	25,625
非支配株主に係る中間包括利益	347	974

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,454	16,875
減価償却費	10,412	12,055
のれん償却額	246	330
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	11
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	342	591
受取利息及び受取配当金	527	674
支払利息	1,361	1,608
持分法による投資損益（ は益）	679	403
固定資産売却益	34	111
固定資産処分損	320	235
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,775	27
事故関連損失	1,052	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,333	4,495
棚卸資産の増減額（ は増加）	11,524	4,076
仕入債務の増減額（ は減少）	4,956	1,251
未払費用の増減額（ は減少）	4,505	6,253
その他	4,198	88
小計	19,284	22,111
利息及び配当金の受取額	762	712
利息の支払額	1,352	1,651
法人税等の支払額	1,560	7,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,134	13,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	5	105
有形固定資産の取得による支出	14,328	14,098
有形固定資産の売却による収入	62	154
無形固定資産の取得による支出	432	533
投資有価証券の取得による支出	161	391
投資有価証券の売却による収入	2,915	224
事業譲受による支出	-	403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	89
短期貸付金の増減額（ は増加）	6,278	254
長期貸付けによる支出	8	7
その他	798	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,024	16,308

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,278	10,714
長期借入れによる収入	-	675
長期借入金の返済による支出	6,720	3,568
リース債務の返済による支出	422	449
配当金の支払額	3,110	4,355
非支配株主への配当金の支払額	111	653
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込み による収入	1,579	-
自己株式の増減額（ は増加）	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	1,043
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	342	500
現金及び現金同等物の期首残高	14,245	19,533
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,159	1 20,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったNC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメデリカは、同じく当社の連結子会社である日本クッカー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、合併に伴い日本クッカー株式会社は株式会社日本デリカサービスに商号を変更しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	2,282百万円	1,609百万円
DANISH SALMON	983 "	960 "
計	3,266百万円	2,570百万円

(注) 前連結会計年度の保証債務3,266百万円のうち1,369百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けております。また、当中間連結会計期間の保証債務2,570百万円のうち965百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けております。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	33百万円	- 百万円
支払手形	236 "	- "

- 3 当社は、金融危機等の状況下でも安定した資金確保を目的として、取引銀行とコミットメントラインを設定しました。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	27,000百万円	27,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	27,000百万円	27,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
配送配達費	11,153百万円	12,245百万円
給与諸手当	12,635 "	14,428 "

- 2 負ののれん発生益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

連結子会社であるCITE MARINE社等において水産加工品の生産工場を取得しております。これに伴い、負ののれん発生益151百万円を計上しております。

- 3 関係会社清算益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

連結子会社であるTN FINE CHEMICALS社の清算を結了したため、為替換算調整勘定の実現額81百万円を関係会社清算益として計上しております。

- 4 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

養殖事業において赤潮被害によりマグロが斃死したことに伴う損失236百万円であります。

- 5 事故関連損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

連結子会社であるNISSUI THAILAND社において冷蔵庫の天井の一部が崩落し、冷媒のアンモニアガスが漏洩する事故が発生したことに伴う損失等であります。なお、同社ではかかる損害に備えた保険を付しておりますが、受取金額等が当中間連結会計期間において確定していないため、受取保険金は計上しておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	10,291百万円	15,801百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	132 "	235 "
流動資産その他に含まれる 短期貸付金	4,000 "	4,469 "
現金及び現金同等物	14,159百万円	20,034百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	3,115	10.00	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	3,115	10.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 取締役会	普通株式	4,362	14.00	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	3,738	12.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,253	219,113	7,930	7,797	398,095	9,038	407,134	-	407,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,231	344	229	5,773	14,579	1,016	15,595	15,595	-
計	171,485	219,457	8,160	13,570	412,674	10,055	422,729	15,595	407,134
セグメント利益又は損 失()	5,513	14,152	33	895	20,528	369	20,897	4,622	16,275

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,622百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業セグメントにおいて、株式会社グルメリカを連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間において、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は972百万円であります。

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	175,590	239,858	7,298	8,253	431,002	9,680	440,682	-	440,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,081	485	256	6,674	16,499	848	17,347	17,347	-
計	184,672	240,344	7,555	14,928	447,501	10,528	458,030	17,347	440,682
セグメント利益	3,512	16,323	105	1,324	21,266	625	21,892	4,616	17,276

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額 4,616百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

対象となった会社の概要

名称	日本クッカー株式会社
事業内容	弁当・おにぎり・寿司・麺・惣菜・サラダなど食品の製造及び販売
資本金	1,450百万円
大株主及び持株比率	NC・GDホールディングス株式会社100%

名称	NC・GDホールディングス株式会社
事業内容	グループ経営管理事業
資本金	498百万円
大株主及び持株比率	当社70%、三菱商事株式会社20%、株式会社ローソン10%

名称	株式会社グルメリカ
事業内容	弁当・おにぎり・寿司・麺・惣菜・サラダなど食品の製造及び販売
資本金	330百万円
大株主及び持株比率	NC・GDホールディングス株式会社100%

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

日本クッカー株式会社を存続会社とし、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメリカを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社日本デリカサービス

その他取引の概要に関する事項

この合併によりノウハウ共有や生産体制の最適化を行うとともに商品開発レベルを向上させ、チルド事業と冷凍食品事業の特性を活かした新しいカテゴリーの開発・製造を実現し、当社の食品事業の成長につなげてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	水産 事業	食品 事業	ファイン 事業	物流 事業	計			
日本	118,096	138,537	9,047	14,502	280,184	11,870	48,977	243,076
北米	33,286	55,020	-	-	88,307	-	9,283	79,023
南米	17,829	-	-	-	17,829	-	10,533	7,295
アジア	2,939	5,558	44	-	8,541	88	6,093	2,536
欧州	37,744	38,677	-	-	76,422	-	1,219	75,202
調整額(注)2	46,643	18,680	1,160	6,704	73,188	2,919	76,108	-
顧客との契約から生 じる収益	163,253	219,113	7,930	7,797	398,095	9,038	-	407,134
外部顧客への売上高	163,253	219,113	7,930	7,797	398,095	9,038	-	407,134

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. 「調整額」は、連結会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	水産 事業	食品 事業	ファイン 事業	物流 事業	計			
日本	123,759	151,809	8,712	16,007	300,289	11,398	50,224	261,462
北米	37,783	60,094	-	-	97,878	-	11,712	86,165
南米	20,754	-	-	-	20,754	-	14,407	6,346
アジア	3,646	5,142	-	-	8,788	93	6,105	2,776
欧州	42,960	41,842	-	-	84,803	-	872	83,930
調整額(注)2	53,314	19,030	1,413	7,753	81,511	1,812	83,323	-
顧客との契約から生 じる収益	175,590	239,858	7,298	8,253	431,002	9,680	-	440,682
外部顧客への売上高	175,590	239,858	7,298	8,253	431,002	9,680	-	440,682

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. 「調整額」は、連結会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	37.55	33.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,685	10,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	11,685	10,499
普通株式の期中平均株式数(株)	311,232,555	310,828,242

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間223,600株、当中間連結会計期間623,600株であります。

2 【その他】

第110期（2024年4月1日から2025年3月31日）中間配当については、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	3,738百万円
1株当たりの金額	12.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ニッスイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 正 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッスイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッスイ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。